



自民党と対決 抜本的対案しめす



「私にいわせれば、2大政党とは自民党と共産党だ」(元自民党幹事長・古賀誠氏)。いま、日本の政治は「自共対決」が対決軸です。古い自民党の道か、「国民が主人公」の新しい政治か——参院選で問われています。

自民党

雇用こわし、庶民に大増税 大企業に「大胆な減税」

大企業には「法人税減税」「投資減税」「大胆な減税」と次つぎに減税、国民には史上最大の13.5兆円もの消費税増税。いつでもクビ切り可能な「限定正社員」制度などをすすめるようとしています。

アベノミクス

アベノミクスの先行き不安

64.4%

景気回復実感してない

82.3%

(「産経」6月25日付)

日本共産党

賃上げと安定した雇用を 消費税増税ストップ

大企業の内部留保の1%を動かすだけで、8割の大企業で月1万円の賃上げが可能です。暮らしをこわし、商店街の灯を消し、景気をひえこませる消費税増税は中止させます。増税するなら富裕層です。

再稼働をおしすすめ 輸出のセールスマンに

「原発事故で死んだ人などいない」といって再稼働を推進。福島第一原発は、放射能汚染水がふえつづけ、被害が拡大しています。「死の灰の商人」——首相がトップセールスで、海外に危険な原発を売りこんでいます。

原発

再稼働に反対

61%

(「東京」6月4日付)

外国への輸出に反対

60%

(「毎日」5月20日付)

再稼働せず、そのまま廃炉に 輸出も中止する

「即時原発ゼロ」を決断し、ただちに廃炉のプロセスにはいることが、もっとも現実的な道です。原発の40倍の潜在可能性をもつ自然エネルギーを活用し、新しい産業と雇用をうみだします。

9条変え「国防軍」に 基本的人権も制約

9条を変え、「国防軍」をつくるとした改憲案。基本的人権の制約もねらっています。96条の改憲の発議要件を「衆参それぞれの過半数」に緩和し、ときの政府の都合のよいように憲法を変えられるようにしようとしています。

憲法

9条変えて「国防軍」に反対

62%

(「朝日」5月2日付)

96条改憲に反対

55%

(「東京」6月4日付)

9条をはじめ、全条項をまもり ゆたかな人権規定を実現する

9条をはじめ、憲法の全条項をまもります。9条を生かした平和外交をすすめます。「生存権」「幸福追求権」「男女平等」など、憲法のゆたかで先駆的な人権条項を政治に生かします。

公約違反のTPP推進 沖縄に基地おしつけ

「断固反対」の公約を投げすて、アメリカ企業の利益のために、日本の農林漁業と食の安全、雇用や医療をこわす TPP 参加をゴリ押し。普天間基地の辺野古移設に固執しています。

昨年の総選挙で自民党がはりだしたポスター



外交

TPPに「反対」「慎重に」と決議した道府県議会

94%

米軍普天間基地の辺野古移設「反対」の沖縄県民

75%

(「沖縄タイムス」4月12日付)

TPPストップ 基地のない平和な日本へ

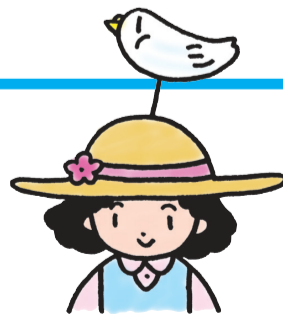
TPP 参加をやめさせ、食料自給率を50%台へ——食料主権と経済主権をまもりぬきます。普天間基地の無条件撤去を。アメリカいなり政治の根源である日米安保条約を廃棄し、アメリカとは対等・平等の友好条約をむすびます。

歴史をゆがめる逆流を許さない

「侵略の定義はさだまっていない」(安倍首相)「日本軍慰安婦は必要だった」(維新の会共同代表)——アジアで2000万人、日本人310万人の命をうばった侵略戦争を正当化し、美化しようとする勢力がいます。

歴史を書き換えることはできません。しかし、過去のあやまちに誠実

にむきあうことはできます。日本共産党は、戦前から「戦争反対」「主権在民」をかかげて命がけでたたかってきた党です。このような歴史の歪曲を許さず、歴史に逆行する動きを日本からなくすために力をつくします。



国民と力をあわせる党

日本共産党は、「いまの政治に不安を感じる」という国民のみなさんと力をあわせて、政治をうごかす党です。

日本共産党 を伸ばせば 政治は変わります

賃上げ

“共産党の提起もあり、経済界に要請した”(首相)

昨年の総選挙、日本共産党は「働く人の所得アップで、景気回復を」と提案。今年2月、志位和夫委員長は国会で「本腰いれて賃上げ対策を」と提起し、首相官邸にも申し入れました。安倍首相はその後、経団連に賃上げを要請しました。

「内部留保に着目したのは共産党」

どうやって賃上げを実現する？ 日本共産党は、「大企業のためこみ金(内部留保)をつかえば十分可能だ」と提起。政府も「その条件がある」(財務相)と認めました。

「実は内部留保に着目をずっとしてきたのは共産党なんです。共産党の主張と麻生さん(財務相)のいっていることがほぼ似てきてしまった」(ジャーナリストの萩谷順氏、1月・テレビ番組にて)



ブラック企業を告発

労働者の“使いすて”をやめさせる

ユニクロ、ワタミ…。有名企業が、実は社員をまるでモノのように使いすてにする「ブラック企業」だった?!。日本共産党は、パワハラや長時間労働で病気になるまで働かされる実態を国会で告発し、企業の横暴勝手から働く人をまもるルールをつくらうと提起しています。

9条 守る

草の根で、国民と力をあわせ 改悪をくいとめる

「二度と戦争はしない」「軍隊をもたない」と決めた憲法9条は、日本が世界にむけて誓った公約です。全国で7500をこえてつくられた「9条の会」。日本共産党は、こうした運動と協力し、「9条を変えて戦争できる国づくりを」という動きをくいとめています。



5・3憲法集会のあとパレードする志位委員長

96条改憲——立場のちがいこえて反対の共同

“9条まもれの世論は手ごわい。まず改憲のハードルを引き下げよう”という自民党や維新の会にたいし、日本共産党はきびしい反対の論陣をはりました。元自民党幹事長の古賀誠氏も、「絶対に許せない」と批判。「しんぶん赤旗」にも登場するなど共同がひろがっています。

「96条改定は憲法破壊!!」

「憲法は国民が『守る』ものではなく、権力者に『守らせる』ものなのです。共産党にも、ここはがんばってほしい」(改憲論者の小林節・慶大教授「しんぶん赤旗」日曜版4月28日号)

原発ゼロ

1950年代から 危険性を指摘 建設ストップ25カ所

1955年の原子力基本法制定に反対して以来、原発問題の国会質問は1000回をこえる日本共産党。2006年には津波による電源喪失を警告しました。

原発建設に反対する住民のみなさんと共同し、25カ所で建設を阻止。70年代以降、新たに計画された原発で稼働させたものは一つもありません。



6月2日「反原発☆国会大包围」でスピーチする志位委員長

震災復興

現場を歩き 声をつかみ 国政に反映させる

「仮設住宅の風呂に追いつき機能を」「住宅支援の増額を」「『二重ローン』問題の解決を」——日本共産党は、国会議員や被災地の党支部はもちろん、党がよびかけたボランティアが被災地にかけつけました。被災者の声を聞き、「生活と生業の復興」へ力をつくしています。



住宅地でガレキを撤去するボランティア=2011年、宮城県石巻市

比例代表は「日本共産党」とお書きください